

木町の独自事業を検討していききたい。

## 問 大木町の認知症高齢者の数と現在の取り組みについて伺う。

健康福祉課長

65歳以上	介護保険認定者数	認知症推計
3140人	490人	250人程度(8%)
特別養護老人ホーム入所者	認知症対応グループホーム入所者	在宅の認知症高齢者
115人	40人	100人程度

認知症の方へのサービスとしては介護保険サービスが考えられる。認知症の人たちが地域で生活をする上で、さまざまな日常生活上でのサポートが必要になってくるが、今の介護保険の制度のもとでは、特に認知症の状態が軽くて、足腰がしっかりしている場合には、生活のサポートは十分ではない。

そこで、町ではひとり暮らし高齢者、家に閉じこもりが

ちな高齢者等を特定して、認知症予防や生きがいづくりを目的に、19年度より新たなデイサービス事業を実施している。

実績については、このサービスを健康福祉センターにおいて、毎週火曜、木曜日に延90回実施し、延1186人の利用があった。このサービスにより、軽い認知症の方にも改善が見られるなど効果が期待できるといふことで、大変好評をいただいている。

また、地域老人クラブでの巡回相談では、保健師が血圧測定等を行うほか、認知症予防についての講話による啓発を行っている。

また、地域包括支援センターでは、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、認知症を含めた高齢者の方々に對してサポートをしている。

認知症の症状は、物忘れや身体障害に止まらず、人格の崩壊に至る場合もあるが、よく運動し、栄養に気をつけた方が認知症の発症率が下が

ることが、厚生労働省の研究班の研究でわかっていく。

このことから、町の介護予防事業では、特定高齢者を選定し、運動機能の向上、口腔機能の向上、栄養改善事業を実施している。

以上の各種事業の実施をしているが、今後とも、この認知症予防、対策につながる事業の実施を継続していき



介護予防筋力トレーニング

## 問 学校及び公共施設の耐震化について伺う。

教育課長

平成18年度に對象となる施設の調査を実施し、その結果、大木中学校体育館と木佐木小学校体育館の2

つの施設が耐震性能不足との診断がなされている。

耐震診断実施後補強工事完了施設	耐震診断実施結果補強工事の必要な施設	Is値	補強工事(0.7以上となるように補強する)計画年度
木佐木小学校 大溝小学校	大木中学校体育館	0.6	H22 (床の改修を含む)
大木中学校	木佐木小学校体育館	0.6	H21

※Is値とは  
①建物の強度 ②建物形状 ③経年劣化の要因から判断  
0.6を下回る場合は崩壊の危険性がある  
0.3以下ともなると倒壊又は崩壊の危険性が高い

国の補助制度の活用については、従来から文部科学省補助金を活用して整備を行なってきた。

今後についてもその方針で取組んでいくが、木佐木小学校については、概算工事費が高くないことから補助要件に該当しないため、町単独予算での対応になるものと考えている。

また、国も中国での大地震を受け、本年6月地震防災対策特別措置法を改正し、地震防災緊急事業5カ年計画に

より耐震化を促進するため、平成22年度までの3年間について補助率の引上げを行なう等の支援措置がとられているが、この適用が受けられるのはIs値が0.3以下の施設についてのみ補助率を引き上げるといふものである。本町の場合は調査結果から0.3以下の施設はなく該当しない。

いずれにしても、本町における学校施設の耐震化については、平成22年度までに完了させることで計画を進めていきたい。

税務町民課長

公立保育園2園のうち、耐震診断が必要な昭和56年以前に建築された施設は大莞保育園である。

大莞保育園は、現在のところ耐震診断は実施していないが、平成11年度に大規模改修を実施し、また建物の構造も、平屋建てということでも、比較的耐震性はあるのではないかと考えている。

議員ご指摘の補助制度と合わせて今後、検討していきたい。